

令和 2 年度

水道事業会計決算書

生 駒 市



# 目 次

## I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	3
3. 業務	6
4. 会計	9

## II 決算書類

1. 決算報告書	12
2. 損益計算書	16
3. 剰余金処分計算書（案）	17
4. 剰余金計算書	18
5. 貸借対照表	20
6. 注記	22

## III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	25
2. 収益費用明細書	26
3. 固定資産明細書	30

## IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	33
-----------	----



# I 事 業 報 告 書



# 令和2年度生駒市水道事業報告書

## 1. 概 況

### (1) 総括事項

水道事業では、市民のみなさまの日常生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するため、原水の確保、老朽施設の更新及び施設の耐震化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めています。

令和2年度は、水道施設の整備のため、継続事業となる中央監視制御設備更新工事に着手するとともに、経年化している鹿ノ台配水場の電気設備等改良工事を行うための実施設計を行いました。また、災害に強い水道施設を確立するため、真弓浄水池耐震補強実施設計に着手するとともに、継続して老朽水道管の更新を進める一方、水道管の漏水調査による漏水の早期発見、早期修繕を行っています。

さらに、平成22年に策定した「生駒市水道ビジョン」を改定し、今後見込まれる給水人口の減少や水道施設の更新需要の増大、大規模災害への対応などを踏まえ、令和3年度から10年間に取組むべき具体的な施策や財政収支計画などを示した「生駒市水道事業ビジョン」を策定しました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活支援の一環として、5・6月の2ヶ月について、市内の水道使用全契約者を対象に基本料金の減免を行いました。

### ア 業務概要

令和2年度末給水人口は118,621人で、年間総配水量は、前年度に比べて209,893 $\text{m}^3$ 増加し、12,280,541 $\text{m}^3$ となりました。また、年間有収水量は12,005,043 $\text{m}^3$ で、有収率は97.8%となりました。

### イ 建設改良工事

令和2年度は、真弓浄水池耐震補強実施設計や令和4年度までの継続事業となる中央監視制御設備更新工事に着手するとともに、鹿ノ台配水場電気設備等改良工事に係る実施設計を行いました。また、老朽水道管の布設替をはじめ下水道工事や道路改良に伴う水道管の移設等により、7.1kmの管路を更新するなど水道施設の改良に取り組みました。

### ウ 経営状況

令和2年度については、営業収益が約22億1,374万円であったのに対し、営業費用は約25億5,381万円となり、長期前受金戻入等の営業外収益約4億9,275万円を加え、小水力発電費等の営業外費用約1,353万円を差引いた経常利益は約1億3,915万円となりました。この経常利益に、特別利益約175万円、特別損失約137万円を合わせた当年度純利益は約1億3,953万円となりました。

今後も、より一層、効率的な業務運営とサービスの向上を図り、清浄で低廉な水道水の安定供給と災害に強い水道施設の構築に努めます。

(2) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
議案第40号	令和2年 5月18日	生駒市特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
報告第5号	令和2年 6月 5日	令和元年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
議案第43号	令和2年 6月 9日	令和2年度生駒市水道事業会計補正予算(第1回)
議案第60号	令和2年 8月 6日	令和2年度生駒市水道事業会計補正予算(第2回)
報告第9号	令和2年 9月 2日	令和元年度生駒市水道事業会計継続費精算報告書
報告第11号	令和2年 9月 2日	令和元年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第74号	令和2年10月 5日	令和元年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第83号	令和2年11月30日	生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第7号	令和3年 3月24日	令和3年度生駒市水道事業会計予算
議案第25号	令和3年 3月24日	損害賠償の額の決定について

(3) 行政官庁届出事項

該当事項はありません。

(4) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和3年3月31日 現在職員数	18 (6)	14 (3)	32 (9)

\* 水道事業管理者を除いています。

\* ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしています。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。



## 2. 建設改良費の概要

### (1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
工 事 請 負 費	下水道小明町433号線工事及び水道管移設工事	16,717,900	令和 年 月 日 1.7.16
	下水道壺分町218号線工事及び水道管移設工事	16,158,900	1.9.18
	下水道辻町235号線工事及び水道管移設工事	24,822,600	2.3.9
	下水道萩原町143-1号線工事に伴う水道管移設工事	16,863,000	2.3.19
	清滝生駒道路事業に伴う水道管移設工事(市道高山北田原線交差部)	47,694,900	2.3.23
	般若の滝線道路路面維持保全工事に伴う水道管移設工事	3,889,600	2.4.2
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	21,326,800	2.5.11
	真弓南1丁目地内配水管布設替工事	12,134,100	2.5.21
	下水道壺分町217号線工事及び水道管移設・周辺道路整備工事	2,598,200	2.6.30
	下水道小明町68号線工事及び水道管移設工事	1,702,800	2.7.1
	下水道新旭ヶ丘172号線工事及び水道管移設工事	12,373,900	2.7.2
	桜ヶ丘他地内配水管布設替工事	14,820,300	2.7.3
	青山台地内配水管布設替工事	16,373,500	2.7.3
	弘前線支線3号他道路排水整備工事に伴う配水管移設工事	3,954,500	2.7.6
	山崎町地内配水管布設替工事	19,674,600	2.7.7
	北田原中学校線道路整備工事に伴う配水管布設替工事	13,846,800	2.7.7
	門前配水場高圧ケーブル他更新工事	3,693,800	2.7.9
	東山町地内配水管布設替工事	22,443,300	2.7.28
	新小瀬中継所配管防音対策工事	453,200	2.7.31
	真弓1丁目地内配水管布設替工事	27,363,600	2.8.6
	萩の台地内配水管布設替工事	21,886,700	2.8.7
	星和台地内配水管布設替工事	62,293,000	2.8.28
	山崎浄水場防水板設置工事	4,369,200	2.8.31
下水道壺分町315号線工事及び水道管移設工事(前払金)	11,938,080	2.9.1	
下水道青山台140-27号線工事及び水道管移設工事(前払金)	14,512,000	2.9.4	
北新町地内配水管布設替工事	15,361,500	2.9.14	
生駒停車場宝山寺線配水管布設替工事	14,337,400	2.10.7	
萩の台60号線道路舗装工事及び人孔鉄蓋入替工事	301,400	2.11.5	

科目	件名	金額(円)	契約日
工 事 請 負 費	東生駒2丁目地内配水管布設替工事(1工区)	40,936,500	令和 年 月 日 2.11.5
	新生駒台地内配水管布設替工事	29,388,700	2.11.6
	真弓2丁目地内配水管布設替工事(1工区)	39,567,000	2.11.16
	東生駒2丁目地内配水管布設替工事(2工区)	34,797,400	2.12.7
	青山台地内配水管布設替工事(3工区)	22,474,100	2.12.8
	青山台地内配水管布設替工事(2工区)(前払金)	12,240,000	3.1.14
	山崎谷田支線8号道路舗装工事及び人孔鉄蓋入替工事	1,145,100	3.2.10
	南田原星和台1号線道路舗装工事	3,048,100	3.2.16
小 計		627,502,480	
委 託 料	鹿ノ台配水場電気設備等改良工事実施設計業務	14,560,700	2.6.9
	萩の台地内配水管布設替工事に伴うCAD積算業務委託	198,000	2.6.16
	小平尾バイパス水管橋設計業務(1号橋)	3,300,000	2.7.29
	萩の台他地内配水管布設替工事に伴う境界点復元業務	297,000	2.8.18
	北新町地内配水管布設替工事に伴う基準点復元業務	143,000	2.12.15
	OCR機器更新に伴う料金システム設定業務	880,000	3.2.15
	中央監視制御設備更新に伴う自動通報装置実施設計業務	292,600	3.2.22
小 計		19,671,300	
その他	新設改良費に伴う事務諸費	75,187,894	
小 計		75,187,894	
新 設 改 良 費 合 計		722,361,674	

## (2) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日	
車両運搬具	2tダンプ車	3,947,444	令和 年 月 日 2.8.26	
小計		3,947,444		
器具備品	酸素測定器	127,600	2.4.3	
	水道料金システムに係るOCR機器	1,639,000	2.12.25	
小計		1,766,600		
水道メーター	φ13mm単箱乾式デジタルメーター(バーター)	1,076個	1,426,880	2.5.7
	φ20mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	4,913個	8,444,700	2.5.7
	φ20mm複箱乾式デジタルメーター(修理方式)	200個	180,000	2.5.7
	φ25mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	187個	403,470	2.5.7
	φ40mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	70個	672,180	2.5.7
	φ40mm遠隔式メーター(バーター)	1個	32,600	2.7.16
	φ50mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	10個	310,000	2.5.7
	φ75mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	2個	80,800	2.5.7
小計		11,550,630		
ポンプ設備	深井戸用水中モーターポンプ	13台	6,757,300	2.5.1ほか
	サンプリングポンプ	4台	305,690	2.5.1ほか
	電磁駆動ダイヤフラムポンプ	2台	330,000	2.7.2
小計		7,392,990		
その他	汚水流量計	1台	286,000	2.6.25
	ナイロンコーティング鋼管	4本	434,071	3.2.8
小計		720,071		
固定資産購入費合計		25,377,735		
建設改良費総合計		747,739,409		

### 3. 業 務

#### (1) 業務量に関する事項

事 項	単位	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
総 人 口 A	人	118,621	119,281	△ 660	△ 0.55
年度末給水人口 B	人	118,621	119,281	△ 660	△ 0.55
計 画 給 水 人 口	人	122,000	122,000	0	-
普 及 率 B / A	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	50,874	50,538	336	0.66
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	12,280,541	12,070,648	209,893	1.74
県 営 水 道 受 水 量	m <sup>3</sup>	8,126,210	7,817,708	308,502	3.95
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	12,005,043	11,679,871	325,172	2.78
有 収 率	%	97.8	96.8	1.0	-
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	37,872	37,153	719	1.94
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	33,645	32,980	665	2.02
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	319	311	8	2.57
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	284	276	8	2.90

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m<sup>3</sup>あたり)

182円26銭 (前年度194円99銭)

\*給水収益に新型コロナウイルス感染拡大に伴う減免額を含めた場合：192円91銭

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{小水力発電費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m<sup>3</sup>あたり)

180円28銭 (前年度179円09銭)

(2) 事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)
1 営 業 収 益	2,213,738,476	81.7	2,305,752,629	84.5	△ 4.0
(1)給水収益	2,188,031,709	80.8	2,277,446,981	83.5	△ 3.9
(2)受託工事収益	4,851,447	0.2	7,992,788	0.3	△ 39.3
(3)その他営業収益	20,855,320	0.8	20,312,860	0.7	2.7
2 営 業 外 収 益	492,749,445	18.2	421,435,628	15.4	16.9
3 特 別 利 益	1,752,483	0.1	1,267,523	0.0	38.3
合 計	2,708,240,404	100.0	2,728,455,780	100.0	△ 0.7

イ 事業費用

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)
1 人 件 費	243,610,840	9.5	234,170,909	9.3	4.0
2 動 力 費	167,979,887	6.5	180,384,757	7.2	△ 6.9
3 修 繕 費	84,791,291	3.3	76,993,602	3.1	10.1
4 材 料 費	3,491,694	0.1	4,237,395	0.2	△ 17.6
5 工 事 請 負 費	12,111,518	0.5	5,005,257	0.2	142.0
6 路 面 復 旧 費	19,669,810	0.8	27,128,208	1.1	△ 27.5
7 減 価 償 却 費	703,379,851	27.4	704,584,969	28.1	△ 0.2
8 資 産 減 耗 費	58,779,332	2.3	48,242,919	1.9	21.8
9 受 水 費	999,704,530	38.9	972,981,228	38.8	2.7
10 委 託 料	208,657,164	8.1	195,142,673	7.8	6.9
11 負 担 金	11,920,032	0.5	12,166,292	0.5	△ 2.0
12 そ の 他	54,614,254	2.1	49,378,946	2.0	10.6
合 計	2,568,710,203	100.0	2,510,417,155	100.0	2.3

\* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

## (3) 給水原価構成

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	金 額 千円	有収水量 1m <sup>3</sup> あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m <sup>3</sup> あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m <sup>3</sup> あたり 円
人 件 費	243,611	20.29	234,171	20.05	9,440	0.24
動 力 費	167,980	13.99	180,385	15.44	△ 12,405	△ 1.45
修 繕 費	83,366	6.94	73,919	6.33	9,447	0.61
材 料 費	2,380	0.20	3,089	0.26	△ 709	△ 0.06
工 事 請 負 費	11,593	0.97	4,585	0.39	7,008	0.58
路 面 復 旧 費	19,670	1.64	27,128	2.32	△ 7,458	△ 0.68
減 価 償 却 費	697,906	58.13	699,112	59.86	△ 1,206	△ 1.73
資 産 減 耗 費	58,779	4.90	48,243	4.13	10,536	0.77
受 水 費	999,705	83.27	972,981	83.30	26,724	△ 0.03
委 託 料	208,407	17.36	195,143	16.71	13,264	0.65
負 担 金	11,920	0.99	12,166	1.04	△ 246	△ 0.05
そ の 他	53,180	4.44	45,523	3.91	7,657	0.53
長期前受金戻入 控 除 前 合 計	2,558,497	213.12	2,496,445	213.74	62,052	△ 0.62
長期前受金 戻 入	△ 394,232	—	△ 404,681	—	10,449	—
合 計	2,164,265	180.28	2,091,764	179.09	72,501	1.19

\* 事業費用から受託工事費、小水力発電費、特別損失及び長期前受金戻入を除いています。

## 4. 会 計

### (1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負契約)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日 2. 5. 11	21,326,800	東生駒3丁目地内配水管布設替 工事に伴う舗装本復旧工事	宿賀建設(株)
2. 7. 28	22,443,300	東山町地内配水管布設替工事	池谷設備工業(株)
2. 8. 6	27,363,600	真弓1丁目地内配水管布設替工事	池谷設備工業(株)
2. 8. 7	21,886,700	萩の台地内配水管布設替工事	竹田水道工業(株) 生駒営業所
2. 8. 28	62,293,000	星和台地内配水管布設替工事	(株)学研都市設備 生駒支店
2. 9. 1	29,845,200	下水道壺分町315号線工事及び 水道管移設工事	(株)中野
2. 9. 4	24,191,200	下水道青山台140-27号線工事及び 水道管移設工事	(株)井上善土建
2. 11. 5	40,936,500	東生駒2丁目地内配水管布設替 工事(1工区)	(株)森岡興産 生駒営業所
2. 11. 6	29,388,700	新生駒台地内配水管布設替工事	(株)森岡興産 生駒営業所
2. 11. 16	39,567,000	真弓2丁目地内配水管布設替工事 (1工区)	竹田水道工業(株) 生駒営業所
2. 12. 7	34,797,400	東生駒2丁目地内配水管布設替 工事(2工区)	友和工業(株)
2. 12. 8	22,474,100	青山台地内配水管布設替工事 (3工区)	竹田水道工業(株) 生駒営業所

契約日	契約金額（円） (消費税及び地方消費税込み)	契約内容	契約先
2. 12. 25	30,855,000	真弓2丁目地内配水管布設替工事 (2工区)	池谷設備工業(株)
3. 1. 14	30,614,100	青山台地内配水管布設替工事 (2工区)	友和工業(株)
3. 1. 15	350,900,000	中央監視制御設備更新工事	(株)日立製作所 関西支社
3. 3. 19	23,774,300	東生駒2丁目地内配水管布設替 工事に伴う舗装本復旧工事	奈良県環境緑化協同組合
3. 3. 25	22,775,500	壱分町地内配水管布設工事	(株)森岡興産 生駒営業所
3. 3. 25	27,737,600	星和台地内配水管布設替工事 (2工区)	(株)エイチツーオー 生駒支店
3. 3. 29	24,025,100	真弓2丁目地内配水管布設替工事 に伴う舗装復旧工事	奈良県環境緑化協同組合

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

### ア 企業債

本年度末における企業債の残高はありません。

### イ 一時借入金

本年度中における一時借入金はありません。



# II 決 算 書 類



## 決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

### 1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

### 2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

### 3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

### 4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

## 1. 令和2年度生駒市

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 2,896,915,000	円 △58,763,000	円 0
第1項 営業収益	2,480,495,000	△141,337,000	0
第2項 営業外収益	414,714,000	82,574,000	0
第3項 特別利益	1,706,000	0	0

#### 支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 事業費用	円 2,848,498,000	円 △384,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,768,337,000	△384,000	0	0	0
第2項 営業外費用	37,974,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	2,187,000	0	0	0	0
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0

## 水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 2,838,152,000	円 2,930,467,915	円 92,315,915	円 222,227,511
2,339,158,000	2,434,619,943	95,461,943	220,881,467
497,288,000	493,922,634	△3,365,366	1,173,189
1,706,000	1,925,338	219,338	172,855

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 2,848,114,000	円 0	円 2,848,114,000	円 2,745,220,260	円 0	円 102,893,740	円 154,138,461
2,767,953,000	0	2,767,953,000	2,707,790,795	0	60,162,205	153,981,754
37,974,000	0	37,974,000	35,928,206	0	2,045,794	25,000
2,187,000	0	2,187,000	1,501,259	0	685,741	131,707
40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 244,797,000	円 0	円 244,797,000	円 43,382,000	円 0
第1項 寄 附 金	570,000	0	570,000	0	0
第2項 納 付 金	72,770,000	0	72,770,000	43,382,000	0
第3項 負 担 金	11,542,000	0	11,542,000	0	0
第4項 分 担 金	111,474,000	0	111,474,000	0	0
第5項 補 助 金	48,441,000	0	48,441,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 1,078,584,000	円 0	円 0	円 0	円 1,078,584,000	円 120,568,000	円 0
第1項 建設改良費	1,057,584,000	0	0	0	1,057,584,000	120,568,000	0
第2項 還 付 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 595,537,459 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

額			
合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 288,179,000	円 152,261,350	円 △135,917,650	円 6,531,000
570,000	0	△570,000	
116,152,000	68,902,200	△47,249,800	
11,542,000	11,518,150	△23,850	
111,474,000	71,841,000	△39,633,000	6,531,000
48,441,000	0	△48,441,000	

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合計		
円 1,199,152,000	円 747,798,809	円 252,481,000	円 145,325,000	円 397,806,000	円 53,547,191	円 58,382,085
1,178,152,000	747,739,409	252,481,000	145,325,000	397,806,000	32,606,591	58,377,685
1,000,000	59,400	0	0	0	940,600	4,400
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

収支調整額 44,559,294 円及び過年度分損益勘定留保資金 550,978,165 円で補てんした。

## 2. 令和2年度生駒市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

### 1. 営業収益

(1) 給水収益	2,188,031,709	
(2) 受託工事収益	4,851,447	
(3) その他の営業収益	20,855,320	2,213,738,476

### 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,348,059,851	
(2) 配水及び給水費	217,528,577	
(3) 受託工事費	3,119,878	
(4) 総係費	228,414,966	
(5) 減価償却費	697,906,437	
(6) 資産減耗費	58,779,332	2,553,809,041

### 営業損失

340,070,565

### 3. 営業外収益

(1) 受取利息	4,133,684	
(2) 他会計補助金	82,573,708	
(3) 長期前受金戻入	394,232,303	
(4) 雑収益	241,284	
(5) 小水力売電収益	11,568,466	492,749,445

### 4. 営業外費用

(1) 小水力発電費	5,723,414	
(2) 雑支出	7,808,196	13,531,610

### 経常利益

139,147,270

### 5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	218,801	
(2) 過年度損益修正益	1,533,682	1,752,483

### 6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,369,552	1,369,552	382,931
--------------	-----------	-----------	---------

当年度純利益

139,530,201

前年度繰越利益剰余金

547,473,489

当年度未処分利益剰余金

687,003,690



### 3. 令和2年度生駒市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,851,970,018	3,574,391,943	687,003,690
議会の議決による処分数額	139,530,201	0	△139,530,201
資本金の組入れ	139,530,201	0	△139,530,201
処分後残高	10,991,500,219	3,574,391,943	繰越利益剰余金 547,473,489

## 4. 令和2年度生駒市

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰				
		資 本				
		給水分担金	新設改良施設 工事納付金	配水施設工事 納付金	拡張施設工事 納付金	寄附金
前年度末残高	10,633,205,336	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
前年度処分額	218,764,682	△726,057	0	0	0	0
議会の議決による処分額	218,764,682	△726,057	0	0	0	0
一般会計納付金の納付	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	218,038,625	0	0	0	0	0
非償却資産の売却・譲渡	726,057	△726,057	0	0	0	0
処分後残高	10,851,970,018	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,851,970,018	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433

# 水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位:円)

余 金								資本合計
剰 余 金					利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	負担金	補助金	保険金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,575,118,000	0	765,512,114	765,512,114	14,973,835,450
0	0	0	0	△726,057	0	△218,038,625	△218,038,625	0
0	0	0	0	△726,057	0	△218,038,625	△218,038,625	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△218,038,625	△218,038,625	0
0	0	0	0	△726,057	0	0	0	0
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	繰越利益剰余金 547,473,489	547,473,489	14,973,835,450
0	0	0	0	0	0	139,530,201	139,530,201	139,530,201
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	139,530,201	139,530,201	139,530,201
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	当年度未処分利益剰余金 687,003,690	687,003,690	15,113,365,651

## 5. 令和2年度生駒市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

### 資 産 の 部

#### 1. 固定資産

##### (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,189,952,899	
ロ 建 物	1,555,819,444		
減価償却累計額	<u>△614,777,492</u>	941,041,952	
ハ 構 築 物	25,662,717,387		
減価償却累計額	<u>△14,102,434,517</u>	11,560,282,870	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,940,390,775		
減価償却累計額	<u>△3,582,786,675</u>	2,357,604,100	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	52,789,062		
減価償却累計額	<u>△41,434,070</u>	11,354,992	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	136,247,665		
減価償却累計額	<u>△118,959,409</u>	17,288,256	
ト 建 設 仮 勘 定		62,353,655	
有形固定資産合計			17,139,878,724

##### (2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		12,393,656	
無形固定資産合計			12,393,656

固定資産合計 17,152,272,380

#### 2. 流動資産

(1) 現金預金 4,936,889,264

(2) 未収金 302,118,696

貸倒引当金 △3,392,271 298,726,425

(3) 貯蔵品 7,417,350

流動資産合計 5,243,033,039

資産合計 22,395,305,419

## 負 債 の 部

### 3. 流 動 負 債

(1) 未	払	金	168,680,065	
(2) 引	当	金	26,976,636	
(3) 預	り	金	126,700,659	
	流 動 負 債 合 計		322,357,360	

### 4. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			19,416,794,517	
(2) 長期前受金収益化累計額			△12,457,212,109	
	繰 延 収 益 合 計		6,959,582,408	
	負 債 合 計		7,281,939,768	

## 資 本 の 部

### 5. 資 本 金

10,851,970,018

### 6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ	給 水 分 担 金		698,246,923	
ロ	新設改良施設工事納付金		38,614,649	
ハ	配水施設工事納付金		464,837,157	
ニ	拡張施設工事納付金		88,816,356	
ホ	寄 附 金		1,304,516,433	
ヘ	受贈財産評価額		857,742,673	
ト	負 担 金		49,708,147	
チ	補 助 金		71,521,348	
リ	保 険 金		388,257	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,574,391,943	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分利益剰余金		687,003,690	
	利 益 剰 余 金 合 計		687,003,690	
	剰 余 金 合 計		4,261,395,633	
	資 本 合 計		15,113,365,651	
	負 債 資 本 合 計		22,395,305,419	

## 6. 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建 物	10～50年	構 築 物	10～60年
機械及び装置	6～22年	車両運搬具	3～7年
工具器具及び備品	2～20年		

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

##### (2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上しています。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損見込額を計上しています。

### II. 減損損失

#### 1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ただし、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取り扱います。

#### 2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていません。

### Ⅲ. その他の注記

#### 1 仕入控除税額の計算方法

平成23年6月の消費税法の一部改正において、仕入税額控除制度の適用要件が見直されたため、個別対応方式により仕入控除税額を計算しています。

令和2年度は特定収入割合が5%を超えたため、次のとおり処理しました。

- (1) 特定収入をもってまかなわれた収益的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を雑支出として費用化
- (2) 特定収入をもってまかなわれた資本的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を長期前受金と相殺

#### 2 特定収入の使途

##### (1) 収益的収入

###### ア 受託工事収益

修繕費（課税仕入れ）に2,558,755円（特定収入）を充当しました。

###### イ 他会計補助金

受水費等（課税仕入れ）に82,573,708円（特定収入）を充当しました。

###### ウ 雑収益

備消耗品費（課税仕入れ）に9,160円（特定収入）を充当しました。

##### (2) 資本的収入

###### ア 新設改良施設工事納付金

工事請負費（課税仕入れ）に68,902,200円（特定収入）を充当しました。

###### イ 他会計負担金

工事請負費（課税仕入れ）に11,518,150円（特定収入）を充当しました。





### Ⅲ 決算 附属 書類



# 1. 令和2年度生駒市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	139,530,201
減価償却費	703,379,851
固定資産除却費	58,779,332
固定資産売却損・益(△は益)	△218,801
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,149,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,968,151
長期前受金戻入額	△394,232,303
受取利息及び配当金	△4,133,684
未収金の増減額(△は増加)	△37,669,814
未払金の増減額(△は減少)	22,784,510
前受金の増減額(△は減少)	△45,548
その他流動負債の増減額(△は減少)	43,275,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,970
小計	537,535,078
利息及び配当金の受取額	4,133,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,668,762

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△688,561,724
有形固定資産の売却による収入	218,801
無形固定資産の取得による支出	△800,000
短期貸付金による支出	△200,000,000
短期貸付金の回収による収入	200,000,000
補助金、寄附金等による収入	138,385,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,757,572

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額	△9,088,810
資金期首残高	4,945,978,074
資金期末残高	4,936,889,264

## 2. 収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業収益				2,708,240,404	
	営業収益			2,213,738,476	
		給水収益		2,188,031,709	
			給水収益	2,188,031,709	
		受託工事収益		4,851,447	
			受託工事収益	4,851,447	
		その他営業収益		20,855,320	
			工事検査手数料	1,915,000	
			下水道使用料 収納等受託料	18,288,720	
			指定給水装置工事業 業者指定手数料	450,000	
			他会計負担金	201,600	
	営業外収益			492,749,445	
		受取利息		4,133,684	
			預金利息	4,078,342	
			貸付金利息	55,342	
		他会計補助金		82,573,708	
			一般会計補助金	82,573,708	
		長期前受金戻入		394,232,303	
			長期前受金戻入	394,232,303	
		雑収益		241,284	
			その他雑収益	241,284	
		小水力発電収益		11,568,466	
			売電収益	11,568,466	
	特別利益			1,752,483	
		固定資産売却益		218,801	
			固定資産売却益	218,801	
		過年度損益修正益		1,533,682	
			過年度損益修正益	1,533,682	

## (2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業費用				2,568,710,203	
	営業費用			2,553,809,041	
		原水及び 浄水費		1,348,059,851	
			給料	13,437,360	予算額 16,270,000円
			職員手当等	5,912,244	予算額 8,876,000円
			賞与引当金繰入額	1,958,250	予算額 2,611,000円
			法定福利費	4,272,601	予算額 5,160,000円
			旅費	32,720	
			被服費	64,800	
			備消耗品費	6,085,678	
			燃料費	43,264	
			通信運搬費	5,112,279	
			委託料	128,405,310	
			手数料	3,143,100	
			賃借料	549,806	
			修繕費	17,863,675	
			動力費	145,006,420	
			受水費	999,704,530	
			薬品費	2,037,377	
			負担金	2,837,037	
			工事請負費	11,593,400	
		配水及び 給水費		217,528,577	
			給料	49,506,391	予算額 55,010,000円
			職員手当等	21,372,978	予算額 22,697,000円
			賞与引当金繰入額	6,138,396	予算額 7,673,000円
			法定福利費	14,787,614	予算額 16,243,000円
			旅費	21,657	
			被服費	258,050	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			備 消耗品費	1,994,132	
			光 熱 水 費	420,568	
			委 託 料	11,969,000	
			手 数 料	41,000	
			賃 借 料	3,200,292	
			修 繕 費	62,697,050	
			動 力 費	22,973,467	
			材 料 費	2,379,534	
			研 修 費	98,638	
			路 面 復 旧 費	19,669,810	
		受託工事費		3,119,878	
			備 消耗品費	32,000	
			印 刷 製 本 費	32,000	
			修 繕 費	1,425,600	
			材 料 費	1,112,160	
			工 事 請 負 費	518,118	
		総 係 費		228,414,966	
			給 料	63,069,799	予算額 71,508,000円
			職 員 手 当 等	31,648,572	予算額 32,325,000円
			賞与引当金繰入額	11,401,890	予算額 12,162,000円
			法 定 福 利 費	20,104,745	予算額 22,092,000円
			旅 費	6,875	
			被 服 費	114,500	
			備 消耗品費	2,029,853	
			燃 料 費	1,093,241	
			光 熱 水 費	80,308	
			印 刷 製 本 費	2,493,506	
			通 信 運 搬 費	6,556,054	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			委託料	68,032,854	
			手数料	3,790,791	
			賃借料	1,477,374	
			修繕費	2,804,966	
			研修費	214,728	
			負担金	1,205,770	
			保険料	2,036,009	
			公課費	295,500	
			退職給与基金 積立負担金	7,877,225	
			貸倒引当金繰入額	2,080,406	
		減価償却費		697,906,437	
			有形固定資産 減価償却費	693,305,445	
			無形固定資産 減価償却費	4,600,992	
		資産減耗費		58,779,332	
			固定資産除却費	58,779,332	
	営業外費用			13,531,610	
		小水力 発電費		5,723,414	
			委託料	250,000	
			減価償却費	5,473,414	
		雑支出		7,808,196	
			その他雑支出	7,808,196	
	特別損失			1,369,552	
		過年度損益 修正損		1,369,552	
			過年度損益修正損	1,369,552	

### 3. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,189,952,899	0	0	2,189,952,899
建 物	1,573,716,610	4,522,389	22,419,555	1,555,819,444
構 築 物	25,280,621,495	672,064,285	289,968,393	25,662,717,387
機 械 及 び 装 置	6,048,410,434	22,354,839	130,374,498	5,940,390,775
車 両 運 搬 具	52,678,259	3,590,040	3,479,237	52,789,062
工 具 器 具 及 び 備 品	134,778,665	1,606,000	137,000	136,247,665
建 設 仮 勘 定	27,096,766	802,052,437	766,795,548	62,353,655
合 計	35,307,255,128	1,506,189,990	1,213,174,231	35,600,270,887

#### (2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	16,194,648	800,000	0
合 計	16,194,648	800,000	0



# 明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,189,952,899	
25,958,362	19,185,040	614,777,492	941,041,952	
496,206,819	241,716,444	14,102,434,517	11,560,282,870	
170,839,866	123,262,442	3,582,786,675	2,357,604,100	
2,338,784	3,305,275	41,434,070	11,354,992	
3,435,028	130,150	118,959,409	17,288,256	
0	0	0	62,353,655	
698,778,859	387,599,351	18,460,392,163	17,139,878,724	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
4,600,992	12,393,656	
4,600,992	12,393,656	



## IV 公営企業の経営の健全化



# 1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

水道事業会計	－ %
--------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額 (注②)	事業の規模 (注③)
水道事業会計 (注①)	－ 千円	2,211,204 千円

\*注① 水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

\*注② 資金不足額 = (流動負債－控除企業債等－控除未払金等) + 算入地方債の現在高  
－ (流動資産の額－控除財源)

\*注③ 事業の規模 = 営業収益の額－受託工事収益の額 (他会計負担金除く)





